



平成27年8月25日

各 位

会 社 名 名古屋電機工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 干場 敏 明
(コード番号 6797 名証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 江 州 秀 人
(TEL. 052-443-1111)

資本業務提携および第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は平成27年8月25日開催の取締役会において、日本信号株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：降旗 洋平、以下「日本信号」）に対する第三者割当増資による新株式発行および当社による日本信号の株式取得並びに日本信号との業務提携契約の締結を内容とする資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社は、情報装置事業において、高速道路会社、国土交通省および地方公共団体などに向けた各種道路情報板の製造および販売を行なっております。

近年の情報装置事業につきましては、政府の「国土強靱化」政策もあり、道路インフラ事業全体が非常に注目を浴び、同業他社に加え新規参入した企業との価格競争が続いております。しかしながら、大型案件だけでなく小型案件の獲得にも注力したことなどにより、売上は堅調に推移してまいりました。

一方、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善してまいりました。

今後は、政府の経済対策により一定の発注量は見込まれるものの、引き続き、落札価格の低下や新規企業の参入などにより、激しい競争が予想されます。

そのような状況の下、当社は、十数年前から取引のあった「鉄道信号」および「交通管理者向け市場」を主とした交通インフラ事業を手掛ける日本信号と協議し、両社各々の営業的強みを生かした交通管理者向け市場および道路管理者向け市場での販路拡大、製品ラインアップの充実に加え、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として業務提携契約を締結することとしました。

また、併せて、日本信号への当社株式の第三者割当増資による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」）を実施することいたしました。上述した日本信号との業務提携契約締結に加えて本第三者割当増資の実施により、日本信号グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の情報装置事業の売上および利益の増加につながるものと判断しております。

さらに、当社においても日本信号の株式を本第三者割当増資による調達資金をもとに、平成27年11月末までを目途に取得することいたしました。当社は政策保有株式の所有については、業務上の取引関係がなく相互のシナジー効果が期待できないものは順次保有株式を売却してゆく方針です。ただし、本件のように相互のシナジー効果が十分期待できる先についての政策保有については今後も積極的に行ってゆきます。本件は、両社が互いの株式を保有することにより、本資本業務提携の成果を一層増大させることが可能になるものと考えております。なお、取得する株式数は、発行済株式総数に対する割合で1%を超えない範囲となる見込みです。

2. 業務提携の内容

今回提携する業務の範囲は国内だけでなく海外も含めて、以下を骨子とするものであります。

- (1) 日本信号および当社が保有する製品の相互供給
- (2) 新製品の開発・研究・設計・生産・販売
- (3) その他日本信号および当社が合意した業務

詳細については、これから両社で協議してゆくこととなりますが、両社が上記業務において協業してゆくことは、今後、中長期的にみて両社の売上および利益の増加につながるものと考えております。

3. 第三者割当増資による新株式発行

(1) 募集の概要

①払込期日	平成 27 年 9 月 14 日
②発行新株式数	普通株式 220,000 株
③発行価額	1 株につき金 451 円
④調達資金の額	99,220,000 円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 日本信号株式会社 220,000 株
⑥その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(2) 目的

日本信号との業務提携契約締結に加えて本第三者割当増資の実施により、日本信号グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の情報装置事業の売上および利益の増加につながるものと判断しております。

(3) 調達する資金の額、使途

①調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
99,220,000 円	800,000 円	98,420,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記に係る登録免許税、司法書士費用の合計額であります。

②調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
日本信号の株式購入資金	差引手取概算額の全額	平成 27 年 1 1 月頃

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

本第三者割当増資により調達できる資金をもとに、当社も日本信号の株式を平成 27 年 11 月末までを目途に取得することにいたしました。なお、取得する株式数は発行済株式総数に対する割合で 1%を超えない範囲となる見込みです。両社が互いの株式を保有することにより、本資本業務提携の成果を一層増大させることが可能になるものと考えております。

(4) 資金使途の合理性

本第三者割当増資における資金調達の使途については、上記「(3) 調達する資金の額、使途」に記載のとおりであります。今回の日本信号との資本業務提携により、日本信号グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の情報装置事業の売上および利益の拡大につながり、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しており、本第三者割当増資の資金使途については合理的なものであると考えております。

(5) 発行条件の合理性

①発行価額の算定根拠およびその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」）である平成27年8月25日の直前1ヶ月間（平成27年7月25日から平成27年8月24日まで）の株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」）における当社普通株式の終値の平均値451円（円未満切捨）といたしました。

本発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成27年8月24日）の当社普通株式の終値である397円に対しては13.6%のプレミアム、同直前3ヶ月（平成27年5月25日から平成27年8月24日まで）の終値の平均値である463円（円未満切捨）に対しては2.6%のディスカウント、同直前6ヶ月間（平成27年2月25日から平成27年8月24日まで）の終値の平均値である468円（円未満切捨）に対しては3.6%のディスカウントとなります。

発行価額を直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値を採用することとしたのは、一時的な相場変動等の特定要因を排除でき、本取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

なお、直前3ヶ月間あるいは6ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値を採用しなかったのは、本取締役会決議日の直前営業日に近い一定期間の平均値のほうが、算定根拠としてより客観性があると判断したためであります。

また、本発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものであり、会社法第199条3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

更に、本日開催した取締役会に出席した社外取締役および監査役3名（うち社外監査役2名）は、本第三者割当増資の実施を決議した取締役会決議において、上記発行価額は合理的と考えられる算定根拠により決定され、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、割当予定先に特に有利な価額または特に有利な条件による発行には該当しない旨の意見を表明しております。

②発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当先に対して割り当てる株式数は、220,000株であり、本第三者割当増資前の発行済株式総数6,202,000株に対する割合は3.55%、平成27年3月31日時点の総議決権数6,140個（当社は平成27年7月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました）が、平成27年3月31日時点の株主名簿においては単元株式数1,000株として総議決権数が算出されていることから、本第三者割当増資により増加する議決権数については、単元株式数を1,000株として算出しております。）に対する割合は3.58%に相当し、本割当により一定の希薄化が生じます。

しかしながら、今回の日本信号との資本業務提携により、日本信号グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の情報装置事業の売上および利益の増加等につながり、当社の企業価値および株主価値の向上に寄与するものと考えており、本第三者割当増資による発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

(6) 割当先の選定理由等

①割当予定先の概要

①名称	日本信号株式会社																						
②所在地	東京都千代田区丸の内 1-5-1																						
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 降旗 洋平																						
④事業内容	電気・電子機器製造および販売等																						
⑤資本金	10,000 百万円 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																						
⑥設立年月日	1928 年 12 月																						
⑦発行済株式数	68,339 千株 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																						
⑧決算期	3 月 31 日																						
⑨従業員数	2,848 人																						
⑩主要取引先	JR 各社、私鉄各社、県警他																						
⑪主要取引銀行	(株) みずほ銀行、みずほ信託銀行 (株) (株) 三菱東京 UFJ 銀行																						
⑫大株主及び持株比率 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>富国生命保険 (相)</td> <td>8.09%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)</td> <td>4.67%</td> </tr> <tr> <td>日本信号グループ社員持株会</td> <td>4.56%</td> </tr> <tr> <td>日本信号取引先持株会</td> <td>4.40%</td> </tr> <tr> <td>(株) みずほ銀行</td> <td>3.87%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT</td> <td>3.67%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行 (株)</td> <td>2.54%</td> </tr> <tr> <td>みずほ信託銀行 (株)</td> <td>2.22%</td> </tr> <tr> <td>EVERGREEN</td> <td>2.01%</td> </tr> <tr> <td>(株) 三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>2.01%</td> </tr> </table>			富国生命保険 (相)	8.09%	日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	4.67%	日本信号グループ社員持株会	4.56%	日本信号取引先持株会	4.40%	(株) みずほ銀行	3.87%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3.67%	日本マスタートラスト 信託銀行 (株)	2.54%	みずほ信託銀行 (株)	2.22%	EVERGREEN	2.01%	(株) 三菱東京 UFJ 銀行	2.01%
富国生命保険 (相)	8.09%																						
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	4.67%																						
日本信号グループ社員持株会	4.56%																						
日本信号取引先持株会	4.40%																						
(株) みずほ銀行	3.87%																						
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3.67%																						
日本マスタートラスト 信託銀行 (株)	2.54%																						
みずほ信託銀行 (株)	2.22%																						
EVERGREEN	2.01%																						
(株) 三菱東京 UFJ 銀行	2.01%																						
⑬当事者間の関係 ・資本関係 ・人的関係 ・取引関係 ・関連当事者への該当状況	<p>該当事項はありません。 該当事項はありません。 当社との関係において、自治体市場での機器の OEM 供給や制御器等購入の取引関係があります。 該当事項はありません。</p>																						
⑭最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)	(単位: 百万円)																						
決算期	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月																				
純資産	62,954	66,886	74,764																				
1 株当たり純資産 (円)	917.15	975.92	1,091.55																				
売上高	85,339	93,217	100,416																				
営業利益	5,082	5,943	8,377																				
経常利益	6,017	6,699	9,096																				
当期純利益	3,135	3,667	5,413																				
1 株当たり当期純利益 (円)	50.25	58.32	79.37																				
1 株当たり配当金 (円)	13 円	16 円	20 円																				

割当予定先である日本信号は、東京証券取引所第一部に上場しており、会社の沿革、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、割当予定先は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は、割当予定先、割当予定先の役員もしくは子会社または割当予定先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

②割当先を選定した理由

日本信号との資本業務提携により、日本信号グループとのパートナー関係強化を図ることで、当社の情報装置事業の売上および利益の拡大につながるものと判断し、日本信号を割当先として選定いたしました。

③割当先の保有方針

割当予定先からは、割当する株式の保有方針について、本資本業務提携の下、中期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。なお、当社は割当予定先が、割当後2年間において当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を名古屋証券取引所に報告することおよび当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

④割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の直近の第132期有価証券報告書（平成27年6月24日提出）および第133期第1四半期報告書（平成27年8月5日提出）における財務諸表により、本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

(7) 募集後の大株主および持株比率

募集前（平成27年3月31日現在）		募集後	
名古屋電機工業社員持株会	10.39%	名古屋電機工業社員持株会	10.04%
服部正裕	9.10%	服部正裕	8.79%
(有)名電興産	8.70%	(有)名電興産	8.41%
服部哲二	7.09%	服部哲二	6.85%
中部証券金融(株)	4.70%	中部証券金融(株)	4.55%
(株)三菱東京UFJ銀行	4.61%	(株)三菱東京UFJ銀行	4.45%
福谷桂子	4.09%	福谷桂子	3.96%
第一実業(株)	2.74%	日本信号(株)	3.43%
日本トラステイ・サービス 信託銀行(株)	2.32%	第一実業(株)	2.65%
牧野弘和	1.35%	日本トラステイ・サービス 信託銀行(株)	2.24%

(注) 1. 平成27年3月31日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

2. 上記の比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条に規定されている独立第三者からの意見入手または株主の意思確認手続きは要しません。

(9) 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

①最近3年間の業績

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	12,015	14,304	15,006
営業利益	△667	727	541
経常利益	△652	760	571
当期純利益	△786	839	643
1株当たり当期純利益(円)	△130.50	139.39	106.88
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00
1株当たり純資産(円)	1,216.06	1,300.76	1,531.89

(注) 当社は平成26年3月期より、連結財務諸表を作成しておりません。従って、平成25年3月期は連結決算、平成26年3月期以降は個別決算における業績となっております。

②現時点における発行済株式数および潜在株式数(平成27年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,202,000株	100.00%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

③最近の株価の状況

(i) 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値	301円	300円	399円
高値	316円	441円	510円
安値	250円	285円	333円
終値	300円	400円	510円

(ii) 最近6ヶ月の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	415円	425円	507円	475円	467円	465円
高値	449円	510円	507円	480円	482円	493円
安値	411円	425円	469円	420円	455円	460円
終値	433円	510円	480円	466円	475円	479円

(iii) 発行決議前営業日株価

	平成27年8月24日
始値	415円
高値	415円
安値	397円
終値	397円

(iv) 最近3年間のエクイテイ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資による新株発行

払込期日	平成27年3月9日
調達資金の額	70,395,000円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき416円
発行時における発行済株式数	6,032,000株
発行株式数	170,000株
発行後における発行済株式数	6,202,000株
割当先	第一実業株式会社
発行時における当初の資金使途	第一実業株式会社の株式購入
発行時における支出予定時期	平成27年5月末
現時点における充当状況	当初予定より遅れておりますが、当初の資金使途に従って順次充当しており、9月末までには全額充当する予定であります。

(10) 発行要項

①払込期日	平成27年9月14日
②募集株式の種類・数	普通株式220,000株
③払込価額	1株につき金451円
④払込価額の総額	金99,220,000円
⑤募集方法	第三者割当の方法
⑥割当予定先	日本信号株式会社

4. 今後の見通し

本件の当期業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものと考えております。

以上